

いとう勝正 レポート vol.2



兵庫県議会公明党発行 平成 23 年 11 月

いつも大変お世話になっております。

先の 9 月定例議会におきまして、初の質問に臨ませて頂きましたので、ご報告させていただきます。

今後も、議会活動等をレポートやホームページ（アドレス <http://ito-katsumasa.com/>）、または毎週の駅前街頭演説にて定期的に報告させて頂き、県議会を身近に感じて頂く活動に努めます。

これからも宜しくお願い致します。

●質問項目

- 1 豊かで美しい瀬戸内海の漁場再生について
- 2 明石・淡路島間のフェリー運航再開について
- 3 多胎児出産に対するサポート体制の確立について
- 4 パーキングパーミット制度の実効性のある運用について
(平成 24 年度からの導入が決定しました。)
- 5 高齢者事故撲滅のための交通インフラ整備について
- 6 平成23年台風12号及び15号を踏まえた治水対策の推進について



●質問・答弁ダイジェスト

瀬戸内海の漁場再生に全力を！

伊 藤

県として現法制のもと可能な範囲で「栄養塩の適正化」と「生息環境の再生」の措置に一刻も早く取り組む必要があるが、如何か？



井戸知事

下水道処理施設を管理する関係者の理解を得ながら、栄養塩供給の協力を働きかける。また魚介類の生育環境改善のために、来年度から初の試みとして西播磨地先で、千種川の河川改修で発生した砂を併用して、面積20ヘクタール（甲子園球場5個分）の増殖場を造成する予定。併せて、第2鹿ノ瀬構想の推進にも努力したい。

たこフェリーの運航再開に県の積極関与を！

伊 藤

大規模災害に備えた緊急交通ルートの実数確保という危機管理の観点から、県として、より積極的にリーダーシップを発揮し、ジェノバ・関係4市と連携してフェリーの運航再開について、取り組む必要があると考えるが、如何か？



井戸知事

フェリーの再開には、まず地域振興やまちづくりに地元4市の主体的な判断が重要である。早期に基本方向を出された上で、県としても十分に相談に乗らせていただく。

多胎児出産へのサポート体制を！

伊 藤

多胎児出産・育児体験者等によるサポート体制を構築していく必要があると考えるが、如何か？

久保健康福祉部長

医療機関が多胎妊娠を把握した場合、速やかに行政に情報提供がされるよう「養育支援ネット」の充実を図るなど、支援の強化に努めていく。

パーキングパーミット制度の実効性のある運用を！

伊 藤

車いす使用者ために駐車スペースを確保する「パーキングパーミット制度」を内部障がい者や妊婦等の方も利用できる取り組みも必要と考えるが、如何か？



久保健康福祉部長

内部障がい者、高齢者、妊産婦等のマーク導入と併せて、内部障がい者用駐車スペースの確保にも率先して取り組んでいく。

高齢者事故の撲滅に向けて！

伊 藤

高齢歩行者死亡事故の防止策として歩車分離式信号機等のバリアフリー対応型信号機の整備等に対し、現状と今後の整備推進は如何か？



倉田警察本部長

交差点の規模や交通流量等によって導入に至っていない箇所もあるが、バリアフリー対応型信号機をより多くの箇所へ導入し、高齢者にとって安全・安心な交通環境の整備に努める。

台風12号・15号を踏まえた治水対策の更なる推進を！

伊 藤

過去の台風・豪雨災害の経験をもとに、ハード・ソフト両面にわたる治水対策が必要であるが、如何か？



井戸知事

河川氾濫予測システムを24年度までに前倒し整備する予定。またハード・ソフト両面から流域全体の治水対策の推進の根拠となる条例につきましても検討を進めている。（写真は、国道2号清水の幣塚橋付近の陥没状況）



プロフィール
昭和 42年 1月 12日生まれ
身長: 180cm
体重: 76kg
血液型: AB
昭和 60年 3月 明石北高卒(11期生)
平成 2年 3月 関西大学経済学部卒業
平成 22年 12月 三菱電機ビルテクノサービス退社
平成 23年 4月 兵庫県議会議員選挙初当選
文教常任委員会委員
公明党兵庫県本部農林水産局長
公明党明石総支部副総支部長
明石商工会議所顧問
関西大学校友会代議員
明石市立沢池小学校 PTA会長

ホームページ katsumasa-ito.com/ のブログ、フェイスブックもご覧ください!!

初の代表質問を終えて ～決意新たに前進!～

6月3日に開会した第323回兵庫県議会6月定例議会において、このたび会派を代表しての質問に初めて臨み、9項目にわたり質問しました。毎年1回の一般質問では、「現場に足を運び、皆さまの声を伺う」ことによって把握した県政課題を取り上げ、質問や提言に結び付けてきましたが、代表質問は会派としての課題認識をもとに、今定例会で取り上げるべきテーマを絞り込み、会派議員間でテーマごとに議論、協議しながら質問を作成しました。今回のレポートでは、本会議での質問と答弁の内容をまとめ報告させていただくとともに、4月～6月の第一四半期の活動の一端をご紹介します。

本格的な夏を迎えますが、9月定例会、来年度の予算編成や政策提言に向けて、「現場第一」を忘れずに全力で活動していきます。



第323回兵庫県議会6月定例議会 代表質問(要旨)

2014年6月6日

質問と答弁の要旨を紹介します。(全文につきましては、兵庫県議会ホームページでご確認いただけます)

1 本県の実効性ある経済対策と持続的経済成長のための成長戦略について

緊急経済対策予算の執行において、事業の担い手、人材の確保についても支援が必要である。また、回復基調の本県経済の持続的な成長には、女性・若者が活躍できる社会の構築、環境・エネルギーや医療・介護の担い手としての中小企業対策、インフラシステム等の開発と海外展開等が期待される。県として投資事業の担い手不足対策や、経済・雇用の中長期成長戦略について、どのような方針で臨むのか。

答弁 井戸知事

建設業の人手不足には、行政と建設業団体等による協議会の設置や、三田建設技能研修センターでの実技研修等を強化し、建設業の担い手確保に努めている。一方で、中長期的な視点で「産業力」、「人材力」、「国際力」の3つの強化戦略により、兵庫らしさを生かした産業づくりを進める。「産業力」の強化は、科学技術基盤の活用、国家戦略特区等の規制緩和の活用、異業種交流の促進、地域資源の活用による商業・ツーリズム・農林水産業の活性化などを推進する。「人材力」の強化は、若者の定着やマッチング支援、女性やシニアの就業・起業支援、障がい者のしごとの充実を図る。「国際力」の強化は、県内企業の海外展開支援、投資を広く海外から呼び込む施策を展開する。



建設現場は、人手不足・資材高騰が深刻



日本の技術支援により開通したトルコの地下鉄

ポイント 執行予算の「担い手」確保という短期的取組と、民間活力を生む戦略が期待される。

2 子育て支援のさらなる充実について

来年度から本格実施予定の「子ども・子育て支援新制度」では、保育所、幼稚園、認定こども園等の教育・保育施設、在宅の子どもを対象とする子育て支援事業など、幅広く量と質の確保、向上が図られる。また、病児・病後児保育など、多様なニーズに的確に応えられるような、きめ細かな子育て支援サービスを、安心して、安価で受けられるようにしていくために、県では、如何に取り組むのか。

答弁 井戸知事

保育所の整備促進はもとより、小規模保育・家庭的な保育など多様な保育サービスの提供を進める。幼保連携型を中心とした認定こども園の設置を促進し、特に今年度は、新たに幼稚園や保育所等を活用した小規模児童クラブの運営支援にも取り組む。来年度から本格的に始まる、子ども・子育て新制度への対応に今年度は準備を進め、次期新ひょうご子ども未来プランの策定作業も進めている。その中で県民意識を的確に捉え、子ども・子育て会議の意見も伺いながら、子育て環境の更なる充実に取り組んでいく。



居宅型保育や病児保育などの充実が待たれる

ポイント 病児・病後児保育や突発的なニーズにも応えられるサービスの充実が急務。

3 地域包括ケアシステム構築に向けた県の役割について

医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に供給される地域包括ケアシステムは、在宅医療の体制確保がカギとなる。医療・介護等の一体的なサービス提供を実現していくには、市町だけではなく県の果たすべき役割が重要となる。市町へ医療・介護人材の育成や計画策定委員会への指導助言、さらには、在宅医療を担う医療機関の確保など、県として今後どう取り組んでいくのか。

答弁 井戸知事

まず在宅医療機関の確保と医療・介護の連携の推進が必要。そのために、在宅医療推進協議会にて、医師の負担軽減を図る後方支援対策、医師・看護師・介護職員等による多職種連携の促進等、十分議論して適切な対応を進める。在宅医療の人材育成は、在宅チーム医療を担う地域リーダーの養成と拡大に努める。介護人材は、新たに庁内に設置したプロジェクトチームにより需要量調査を行い、その結果を踏まえ量的確保対策の拡充に取り組む。特に中重度の要介護高齢者の在宅生活を支援するためには、24時間対応の「定期巡回・随時対応サービス」事業が不可欠で、8地区でモデル事業を実施する。特養並みのケアを行う「特定施設入居者生活介護」の推進も図る。今後、県の基本指針を8月にまとめ、役割分担をしながらの機能強化を図っていく。また、市町の計画検討委員会に積極的に参画し、この基本指針を基に提案・助言を行い、支援していく。



在宅医療・介護の体制作りに県の役割は大きい

ポイント

「在宅」を支える医師・介護人材の確保の課題は、全国的な課題。県内で将来人材をいかに育てられるかがカギとなる。

4 民間船による災害時医療支援について

来年の1月17日で阪神・淡路大震災より20年。本県では、耐震化、室内安全、備蓄、避難の4つを重点目標として、県民総参加の実践活動と呼びかけている。併せて毎月17日を「減災活動の日」として県民に減災意識の醸成のための啓発活動等を実施される。また、南海トラフ巨大地震への対策も急務であり、中でも医療支援体制の整備は重要な対策の一つである。国においては昨年8月に三重県沖で自衛隊の輸送艦を活用した災害時多目的船の実証訓練が実施されたが、本県も民間船による洋上からの災害時医療支援に、より積極的に関わっていく考えはないか。

答弁 金澤副知事

阪神・淡路大震災や東日本大震災の時には、救援物資や救護スタッフの搬送、被災者・援護者への宿泊、風呂の提供といった大きな役割を果たしたことから、県は、地域防災計画の修正時に「船舶の活用」を盛り込み、患者等の多人数搬送、一時的避難所、外部医療援護者等の一時宿泊施設としての利活用といった位置づけを行った。県内の医療・福祉・患者団体と船舶関係団体とで組織する「災害時医療支援船構想推進協議会」の活動状況も見守りつつ、医療救護所や避難所としての利用可否、海上ルートでの患者・医療援護者、医療物資の搬送など、船舶を活用した災害対応のあり方について県としても研究していく。



災害時多目的船の医療支援体制整備が待たれる

ポイント

過去の大規模災害で大きく貢献した海上アクセス災害支援、隣接府県と連携して早急に検討すべきです。

5 成功事例を活かしたオールドニュータウン再生について

本年、まちびらき50周年の明舞団地は、少子・高齢化、人口減のため、自治会活動にも支障が出てきたことから、住民提案を基に実現した県営住宅での大学生の受け入れが団地や自治会に活力を与えている。また、県立大などが運営する地域活動拠点「明舞まちなカラボ」等も生まれ、地域交流の活性化に大きく貢献している。県は、これら成功体験を活かし、県内の他のオールドニュータウン再生に今後どのように取り組むのか。

答弁 井戸知事

明舞団地では、平成15年度から、オールドニュータウン再生のモデルとして、団地再生に取り組んできた。今年度は、50周年記念事業として、フォーラムなど20を超える学生参加イベントを計画している。団地再生の取り組みを継続し、ホームページやフェイスブック等により、成功事例を広く県内外に発信する。さらに、今年度からは川西市と三木市に広がる郊外型戸建の住宅団地において、住み替え促進や若者世帯の呼び込みなどによる再生に向けて、学識経験者や関係市、開発事業者とともに検討を始めている。その中で、明舞団地の取組成果を活かしながら、再生の方向性を打ち出していく。県内各地のオールドニュータウンの再生をこれらにより加速させ、活力のあるまちづくりの再生に努めていく。



学生の参画が団地の活性化に

ポイント

成功事例とともに、今後の明舞団地の取組も注目されることから、50周年はゴールではなく、スタートと言える。

6 瀬戸内海の保全と沿岸域の活性化に向けた取組について

瀬戸内海は、瀬戸内海環境保全特別措置法により水質改善は進んだが、近年では漁獲量の減少やノリの色落ち等の新たな課題がある。また、高齢化、過疎化により活力を失いつつある地域も多く、定住人口の維持や交流人口の増加も課題となっていることから、今後は、自然景観、歴史・文化遺産と共に、漁業等の古くからの人間の営みが守られることが重要となってくる。観光振興にとどまらず、地域の活性化と里海の実現や瀬戸内海新法実現、漁業再生等の課題解決を図り、瀬戸内海の保全を一体的に推進し、沿岸域を牽引していくのが兵庫県の役割であると考えているが、いかに取り組んでいくのか。

答弁 井戸知事

瀬戸内海の魅力が広く認知されるよう、広島、兵庫等7県からなる瀬戸内ブランド推進連合において、国内外へのプロモーションや広域観光プログラムの充実等に取り組んでおり、本県も船舶を活用したツアーの造成等を支援している。沿岸域環境の保全・再生・創出、栄養塩類の適切な管理、漂流ごみ等の回収・処理ルール確立、水産資源の持続的な利用の確保が課題です。これらの理念や課題に対する対策を盛り込んだ瀬戸内法の改正案が今国会に上程されました。今後、このような里海の理念の実現に向けて関係府県と連携し、多彩な魅力をもつ瀬戸内海の保全と創造を推進し、活性化につないでいきたい。



これからは、保全と活性化の両立が求められる

ポイント

縦割り組織ではなく、「瀬戸内海」の多様な課題に一元的に取組む体制構築が必要。

7 兵庫県におけるエネルギー需給構造の将来像について

本県では本年3月、「第3次兵庫県地球温暖化防止推進計画」を策定し、2020年度末の再生可能エネルギーの導入目標を155万キロワットとし、積極的に取り組んでいる。電力システム改革が進む中で、今後、長期的な県のエネルギー政策のあり方や再生可能エネルギーの導入目標等を定める「兵庫県 エネルギー計画（仮称）」を、どのような課題認識を持って検討をしているのか。

答弁 井戸知事

供給面では、高効率の石炭火力電源の立地を促進し、未利用間伐材等を用いたバイオマス発電や太陽光発電等による再生可能エネルギー100万キロワット創出プランを着実に推進する。水素を利用したガスタービンや燃料電池の普及、メタンハイドレートの採掘技術の開発など新エネルギー導入も必要である。需要面では、ビルや工場での新たなエネルギー管理システムの導入等による一層の省エネの推進や、きめ細かい需給管理と地域内での電力融通により、まち全体のエネルギーの効率的な利活用を進めるなどの取組が求められている。これら需要・供給両面の取組をビジョンとして示して、安定した供給力を持ち、災害にも強いエネルギー自立の兵庫を目指したいと考えている。



ため池のフロート式太陽光発電

ポイント

民間の豊かな発想、知恵、試みを柔軟に受け入れられる環境整備が急務。

8 地域人材を活用した教育活動について

地域や企業の協力を得ながら、土曜日の教育活動を推進する『地域で“共育”「土曜チャレンジ学習事業」』は、主に小学校・中学校を対象とし、地域の人材・企業等の豊かな社会資源を活用して、体系的・継続的なプログラムを今年度から実施する。実施主体の市町教育委員会では、運営委員会を設置し、方針検討を行い、活動のコーディネーターと教育推進委員を配置、各学校区では各々が地域・学校と連携しながら活動を進めていくが、地域人材を活用した活動が円滑に進められるのか、地域間格差が出ないかなど懸念する声がある。県はどのように「土曜チャレンジ学習事業」を進めるのか。

答弁 高井教育長

今年度、県内16市町102校にて、学校支援ボランティアバンクなどを活用し、例えば、教員OBによる理科の実験や、地域にお住まいの外国人による英会話指導などの発展的な学習、国語・算数の個別指導などの補充的な学習、さらには、地域の特産品栽培、地場産業・和太鼓や茶道などの郷土学習・伝統文化体験など、土曜日ならではの教育活動を継続的・体系的に展開する予定です。地域ごとに実施状況を見ると、東播磨あるいは丹波地域での実施が少ないが、その背景には、地域への周知が十分でなかった、あるいは、人材の確保ができなかった等の問題がある。県としては、今年度は、先進事例の情報提供や土曜教育推進員等の研修会の開催などで、各市町教育委員会を支援する。そのうえで、未実施市町への働きかけを行い、順次実施市町や校区の増加と内容の充実を図っていく。



職業体験等は子どもたちもイキイキ

ポイント

地域の良さ、伝統、産業などを教える「先生」の確保、発掘、育成が重要となり、その取組において地域間格差が出ないようチェックが必要。

9 自転車安全対策について

自転車が歩行者をはねる交通事故発生の割合が高い本県では、自転車の安全利用に向けたハード・ソフト両面の取組に加え、自転車保険の加入促進も必要である。今後、自転車の安全対策や保険加入促進等の条例化などについて、今後どのように進めていくのか。

答弁 井戸知事

抜本的な自転車の交通安全対策を行うため、有識者、自転車販売業者、保険関係者、行政関係者などで構成する「自転車の安全な利用等に関する検討委員会」を設置した。ここでは、①家庭、学校、企業等での安全教育の仕組みづくり、②自転車の点検整備の促進、③自転車の通行環境の整備を検討する。加えて、自転車保険の加入やヘルメットの着用の促進も検討し、特に、自転車保険の加入促進は、これの義務化も視野に入れながら検討していく。今後、年内を目途に委員会から提言をいただき、条例制定も視野に入れながら自転車の交通安全対策の充実に取り組んでいく。



益々利用が増える自転車の安全対策は急務

ポイント

保険加入等の条例化とあわせて、従前からの取組強化も必須!

第一四半期の活動

2014年4月1日～6月30日

県内外で精力的に視察調査

4月21日(月)～23日(水) 管外調査

他県の先進的な取組などを視察調査し、県政課題の解決策提言に活かしていけるよう実施しました。

【調査先】

富山県総合デザインセンター(新産業創造の取組)
富山ライトレール株式会社(LRTによる地域交通)
長野県(農山村産業クラスター事業・がん対策・地域維持型JV)
株式会社ビューポイントコミュニケーションズ(発達障がい者の就労支援)



5月12日(月)～15日(木) 管内調査

平成25年度、26年度実施事業の現地視察調査を行い、適正な予算執行が行われているか、予定事業の妥当性などを確認しました。また、地域包括ケアの先進的な取組も調査しました。

【主な調査先】

兵庫県警科学捜査支援センター・県立光風病院 児童思春期センター「ひかりの森」・神戸大学 地域医療活性化センター・県立明石北高等学校(校舎の耐震化)・県立こやの里特別支援学校分教室・県立姫路西高等学校(スーパーグローバル・ハイスクール事業)・(株)バイオマスたんば(木質チップ製造施設)・朝来市役所(地域包括ケアシステム)・神戸低侵襲がん医療センター・県立姫路しらさぎ特別支援学校・チャイルド・ケモ・ハウス(全国初の小児がん専門施設)



6月18日(水)～20日(金) 管外調査

他県の先進的な取組などを視察調査し、県政課題の解決策提言に活かしていけるよう実施しました。

【調査先】

岡山理科大学生命動物教育センター(海水に依存しないマグロ等の養殖)・三菱電機(株)福山製作所(省エネの取り組み)・山口県(クルーズ船誘致のワンストップ窓口)・山口型放牧・山口森活グループ(山口農林事務所)・広島県(産学官による地域産業の支援(ひろしま医工連携・先進医療イノベーション拠点))



研修 ～自己研さんと定例会に向けて～

毎月恒例の会派での朝勉強会に参加し、代表質問テーマ選定や県政課題等を見極める機会となりました。

- ◆ 5月27日(火) テーマ:「兵庫県経済の現状と課題」 講師:鉢村 健 日本銀行神戸支店長
- ◆ 6月16日(月) テーマ:「兵庫の中小企業に期待すること」 講師:中村 智彦 神戸国際大学経済学部教授

中村教授は、県内中小企業の活性化や地域ブランド創出の壁になっているものとして、①神戸のイメージが強すぎる②多種多様にわたる産業分野がある③地域ごとの特色や特長の違いがある、などを挙げ、「本県において最大の問題点は県と中小企業、中小企業間の連携がうまくとれていないこと」と指摘され、今後県がコーディネイト役を担った取り組みに一層重点を置くべき、とのお話が非常に印象的でした。

編集後記

最近、毎日のように信じがたい事件が報道されています。「人のいのち」の尊さがわからない、一部の身勝手な人間の行動には、憤りを覚えます。人間として最低限のモラルを丁寧に教えていく教育を再構築していかなければいけない!と痛感します。学校だけではなく、家庭や地域でも。そういう意味でも、今年度所属する文教常任委員会において、県の教育行政をしっかりと調査していきたい。





プロフィール
 昭和 42年 1月 12日生まれ
 身 長: 180cm
 体 重: 76kg
 血液型: AB

昭和 60年 3月 明石北高卒(11期生)
 平成 2年 3月 関西大学経済学部卒業
 平成 22年 12月 三菱電機ビルテクノサービス退社
 平成 23年 4月 兵庫県議会議員選挙初当選
 文教常任委員会委員
 公明党兵庫県本部農林水産局長
 公明党明石総支部副総支部長
 明石商工会議所顧問
 関西大学校友会代議員
 明石市立沢池小学校 PTA会長

さらなる安全・安心のまちづくりを!

9月22日から10月24日の約1か月間の会期で開会された第324回兵庫県議会9月定例議会におきましては、神戸市長田区での幼児殺害遺棄事件や8月豪雨で発生した土砂災害を受けて、地域の安全や子どもの見守り、土砂対策等の防災・減災への取り組みに対する議論が多く取り上げられました。また、人口減少・高齢化が加速する中での「地域」の再生・活性化についても議論されました。

今回の県政報告では、決算特別委員会の委員として、兵庫県の平成25年度決算状況について連日審査させていただきました県の財政状況をはじめ、5つの部局において取り上げました質問を中心にご報告いたします。

あわせて、今まで本会議や委員会等で課題提起し、改善に向けて前進した内容についてもご紹介させていただきます。



皆様の安全・安心を守る条例制定へ

県民の皆様の安全・安心を脅かす課題について、過去3年間の定例議会や委員会等で問題提起してきたことが、条例制定という形で実現の運びとなりましたので、要旨を紹介します。

兵庫県薬物の濫用の防止に関する条例

平成24年度9月定例会の一般質問にて、危険ドラッグの使用や所持に対して一定の規制を掛け、県としても条例制定等の必要性を訴えておりました。本会議で、危険ドラッグ（当時は脱法ハーブと言っていました）の問題を取り上げたのは初めてでした。

条例のポイント

- 成分の指定にこだわらず、危険薬物を吸入・摂取等により人の身体にみだりに使用してはならないこととし、これを担保するため、家族や関係者からの通報制度を設ける
- 危険ドラッグと判断される商品の販売・授与等を行う店舗等を立入調査により知事監視店として指定し、当該商品に販売者名等を表示させる
- 知事監視店は、当該商品の取り扱いの厳密な説明と、購入者等から使用方法等を遵守する旨を記載した誓約書の提供を受けなければ販売・授与してはならない
- 他県域の店舗やインターネット販売からの購入者等は、同様の誓約書を知事に提出させる
- 知事監視店指定後の定期監視を実施し、インターネット販売等を監視するネット監視員や、危険ドラッグの危険性等を周知する啓発強化推進員の配置



自転車の保険義務化条例へ前進

本年の6月定例会の代表質問にて、自転車が歩行者をはねる交通事故発生の割合が高い本県では、自転車に関係する事故の防止対策や自転車保険の加入促進など、自転車の安全利用のための条例制定も視野に入れて検討するよう提言しておりました。

来年2月定例会に条例案が提出される予定で、可決されれば保険加入を促す条例は、全国初となります。

条例のポイント

- 家庭や学校への広報啓発活動の強化
- 自転車販売店や損害保険事業者に協力を求め、任意保険への加入を促す
- 自動車と違い、管理や取り締まりが困難であり、罰則は設けない



第324回兵庫県議会9月定例議会

決算特別委員会10月1日～10月21日

決算特別委員会では、平成25年度の兵庫県の決算審査や各施策の評価、実績を確認。県財政全般にわたる質問にはじまり、防災計画や安全安心の施策推進を担う企画県民部、医療・介護や子育てを担う健康福祉部、県の社会基盤施設等の整備・維持管理を担う県土整備部、県立病院の経営を担う病院局、以上4部局に対して質問に臨みました。



財政状況

1 平成25年度決算の総括

①経済対策から見た当初予算・補正予算の評価

POINT 「地域では、アベノミクス効果が実感できない」との県民感覚に対して、平成25年度予算の地域経済への効果の有無を検証しておく必要があります。

②「チャレンジ枠」の効果

POINT 各県民局の「チャレンジ枠」予算を上手く活用して、地域活力の創出につなげていくべきです。

2 緊急雇用就業機会創出等事業基金の事業成果

POINT 短期の雇用・就業機会を創出・提供してきた緊急雇用就業機会創出等事業基金。非正規雇用から正規雇用への転換ニーズが高まる中、短期的な雇用創出を長期雇用や正規雇用にどれだけ結び付けていくかが重要です。

3 収入未済額について

①中小企業高度化資金等の収入未済額について

POINT 平成25年度の経済対策予算の効果検証とあわせて、収入未済額（滞納額）の増加要因について分析すべきです。

②県営住宅の使用料等の収入未済額について

POINT 県営住宅の使用料等の収入未済額を減らし、債権放棄を招かないために、地元市町と連携し、入居者の経済・雇用状況や健康状態、世帯構成、被介護者の有無等に応じたきめ細かな収納努力が必要です。

4 県道へのネーミングライツ（※）の導入（自主財源確保策）について

POINT 厳しい財政難克服のための自主財源創出策として、そして本県の行財政改革の本気度を示すためにも、県所有施設への導入に加え、県内の景勝地等にある県道の命名権の売却を検討する価値は大いにあります。

※ネーミングライツ…県の所管する公的施設の安定的な維持運営のための財源確保を目的に、県立体育施設や県立都市公園などへの県施設の名称を企業等に売却して資金を得る民間資金活用策



5 県民にわかりやすい財務情報について

①財務4表（※）の公表について

POINT 「金額」から決算事実の公表だけではなく、「金額」の中に潜む施策の成果や失敗、そして短期・中期・長期の主要な県政課題なども含めて、いかにわかりやすく説明するか、常に配慮と努力が必要です。

※財務4表…平成20年度決算から総務省改訂モデル方式に基づき作成、公表している貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類の財務諸表のこと

②財政の見える化について

POINT 国では、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、今後、平成27年1月頃までに具体的なマニュアルを作成し、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類等を作成するよう要請する予定であることを発表しました。

企画県民部

1 地域安全まちづくりの推進について

①地域安全まちづくり推進員の活動実績を踏まえた課題

POINT 「ひょうご地域安全まちづくり」の地域グループ活動のリーダー役として活動される「地域安全まちづくり推進員」。その担い手は、地域の中でも一定の年齢以上の方に偏りがち。後継者や新たな担い手の育成は急務です。

②防犯カメラ設置補助事業について

POINT プライバシー保護の観点から街中にカメラが増えることに慎重な意見があるのも事実ですが、長田区の事件において、防犯カメラの映像が捜査の進展や犯人逮捕に大きく寄与していることが再認識されました。今後は、事業効果や犯罪抑止力を最大



化するためにも、補助実績を分析し、申請者や申請された設置場所等の傾向、設置効果を把握し、設置箇所も増やしていくべきと考えます。

③ひょうご地域安全SOSキャッチ電話相談（※）事業について

※ひょうご地域安全SOSキャッチ電話相談

一般県民や地域安全まちづくり推進員等から、電話により、日常生活の中で察知した異変の通報・相談を受け、速やかに適切な関係機関（県・市町専門相談機関、警察等）につなぎ、事件の未然防止や早期解決につなげるため、平成25年7月に開設された。

〔開設日時〕月～金曜日 9時00分～16時00分（祝日、年末年始を除く） 〔電話番号〕078-341-1324（いざソーホー）

POINT この電話相談事業による犯罪・事件の未然防止効果を最大化するために、相談内容や相談者属性、課題や成功事例を分析し、今後、抑止効果の最大化などに結び付けていくことが重要です。

2 高齢者の交通安全対策

POINT 高齢者が犠牲となる事故は、高齢者が住む身近な地域で発生している。各市町の福祉部局や民間の高齢者社会福祉施設関係者の参画や、また自治会や高年クラブに加入されていない高齢者も含めて身近な地域の危険を認知してもらうなど、活動の裾野を広げていく必要があります。

3 私立学校施設の耐震化について

POINT 県立学校施設では、平成25年度の耐震化率が90%と進んでいる一方、私立学校施設の耐震化は平成25年度で74%にとどまっており、私立学校施設も体育館等の施設の非構造部材の耐震化とあわせて進めるべきです。



4 災害時要援護者対策について

①「災害時要援護者指針（平成25年度版）」推進の課題

POINT 災害の種類や発生時間帯、予見可能な災害か、否か、によって有効な災害時要援護者対策は異なる点を踏まえ、災害時要援護者対策の推進においては、絶えず有効性について検証するべきです。

②災害時要援護者への避難情報伝達手段

POINT 「ツイッター」のつぶやきなどネット上における膨大な情報、いわゆる「ビッグデータ」を活用して気象データに組み合わせ、避難情報を地方自治体や住民に素早く伝えるシステムにより、災害時要援護者へより早く、よりタイムリーに、身近な地域の状況を伝える必要があります。

健康福祉部

1 地域包括ケアシステムの推進について

①第5期介護保険事業支援計画の推進状況について ②地域ケア会議の推進について

POINT 平成24年3月に改定した第5期介護保険事業支援計画。団塊の世代が高齢者となる平成27年及び同世代が後期高齢者となる平成37年を念頭に、居宅介護と訪問看護を組み合わせた複合型サービス等の新しいサービスの普及、既存の在宅サービスの充実強化、認知症対策などとともに、県内の地域包括ケアシステムの先進的な地域の取組に対するインセンティブ付与等の支援や、他の市町への水平展開等における県の支援が必要です。



2 認知症高齢者の徘徊対策について

POINT 県内各市町では、GPS機能を活用した居場所検索性端末機の貸し出しや徘徊・見守りSOSネットワーク事業を推進しているが、利用は低迷。民間団体が提唱する「高齢者安全・安心ブレスレット」の導入など安価で、気軽に導入可能なアイテムを積極的に取り入れ、認知症徘徊対策をさらに進めていくべきです。

3 福祉人材の確保対策について

POINT 高齢化に伴う福祉ニーズの拡大等に伴い、福祉人材の確保は喫緊の課題。介護人材を含む福祉人材の確保対策の在り方については、福祉・介護の仕事のイメージアップ戦略、多様な人材の参入促進、資質の向上及び処遇や環境の改善等の観点から、多角的に検討を行ったうえで、早急に必要施策を推進していくことが求められています。

4 病児・病後児保育の推進について

POINT 共働きの乳幼児の子育て世帯にとって、一番といってもいいほど苦労するのが、出勤日に子どもが急に病気になること。女性の活躍促進といった観点からも、病児・病後児保育のさらなる推進が必要です。

5 小児救急医療相談の充実・強化について

POINT 夜間時の子どもの急病やケガなどの場合の小児救急医療相談。相談窓口は、全県を対象とした「全国统一電話番号#8000」とともに、県内9圏域ごとに設置されている。応答率向上策とともに、圏域ごとの相談受付時間や受信体制の違いを解消していくべきです。

6 動物愛護管理事業について

POINT ボランティアの皆様や行政の取り組みが「川下」の取り組みとすれば、「川上」の対策である飼い主や業者のモラル向上と子どもの時代から生命尊重意識の高揚を目的とした啓発の徹底を図ることがない限り、この問題は根本的に解決しない。

県土整備部

1 明舞団地再生に向けた取組の成果について

①学生シェアハウスの効果検証について

POINT 本年まちびらき50周年の節目を迎えた明舞団地。明舞まちづくり委員会の活動とともに、特徴的な活動が、テレビ等でも度々紹介されている学生シェアハウス。継続・拡充により団地活性化モデルを確立したい。

②福祉のまちづくり点検事業について

POINT もう一つの特徴的な取組、福祉のまちづくり点検事業。バリアフリーの視点で、自分たちの住まちを、自分たちの目でチェックする意義はある。改善が必要な場合の費用助成等を充実させていくべきです。



2 県立都市公園の整備について

①平成25年度事業成果の評価について ②明石公園の更なる魅力向上に向けた整備について

POINT 事業実施成果を利用者数のみではなく、地域貢献など多様な指標によって評価し、公表していくべき。また、県内入込客数で、阪神甲子園球場に続いて常に2位の県立明石公園がスポーツ・レクリエーション、自然、歴史・文化、イベントなど、都市部に立地する憩いの場として多様な魅力があることを考えれば、甲子園に匹敵する誘客ポテンシャルがある。一層のサービスの向上のための施設整備等のハード対策には、明石城跡を抱える明石公園ならではの課題を克服し、更なる魅力向上に向けた整備を進めていくべきです。



病院局

1 がんセンターの高度医療機器導入について

POINT がん治療には、最新機器による診断・治療と多様な治療は、治療効果の最大化や患者負担軽減にも有効であり、副次的に病院経営にも貢献する。そのためにもリース導入も視野に入れて最新機器を定期的に導入していく意義があります。

2 がんセンターの今後の役割・機能について

POINT がんセンターは、高度治療機器の導入や緩和ケアなどの従前の取組に加え、治療効果を最大化し、患者の治療負担を軽減し、社会復帰を促すための先進的な取組を積極的に取り入れ、兵庫県のがん治療を牽引していく役割、機能が求められます。

県政課題の解決に向けて国へ要望

9月11日～12日

皆さまから頂いたご要望等について、国に対し以下の項目を要望しました。

〔主な要望項目〕

- ・土砂災害防止対策の充実・強化
- ・小児がんの粒子線治療への医療保険適用
- ・難病制度の円滑な運用と難治性疾患対策の充実
- ・認知症施策の充実強化
- ・放課後児童対策への支援充実
- ・幼児教育の無償化
- ・給付型奨学金制度の創設
- ・本州四国連絡道路の割引も含めた全国共通料金化
- ・阪神圏の複雑でわかりにくく割高感のある料金体系を改善
- ・ノリ養殖色落ち対策
- ・漁業用燃油価格高騰等への対策強化
- ・農業用ため池の防災減災対策



編集後記

平成27年度予算編成に向けた9月の重要政策提言、11月の予算申入れも終わり、いよいよ予算編成も本格化。また、年明け早々には20年目の「1月17日」を迎えます。あの阪神・淡路大震災から我々は何を学び、何を次代に継承していかなければならないのか、今一度しっかり検証しなければならない。あわせて、最近各地で頻発する自然災害を考えると、「安全・安心のまちづくり」に向けた課題は少なくない。



■プロフィール

昭和42年1月12日生まれ
身長：180cm 体重：80kg 血液型：AB
昭和60年 3月 明石北高卒（11期生）
平成 2年 3月 関西大学経済学部卒業
平成22年12月 三菱電機ビルテクノサービス株式会社
平成23年 4月 兵庫県議会議員選挙初当選
建設常任委員会副委員長、
政務調査副会長など歴任、現在 2 期目
警察常任委員会委員長
明石商工会議所顧問
明石市立沢池小学校 PTA会長
沢池小学校区連合協議会副会長
公明党県本部農林水産局長
同 県本部地域創生戦略本部事務局長
同 明石総支部副総支部長 など

平成27年度の県政報告

—平成27年6月～平成28年2月—

昨年6月から、2期目の任期がスタートし、「安全・安心のまちづくり」を目指して様々な活動を展開させていただきました。今号においては、第327回兵庫県議会6月定例会における新任期最初の本会議質問をはじめ、平成26年度決算特別委員会での質問を中心にご報告致します。

新任期最初の本会議質問 —第327回6月定例会— 一般質問—

質問項目

1 地域社会の安全・安心の確保について

- (1) ひょうご地域安全SOS電話相談対応の充実・強化について
- (2) 自転車交通安全教育への県民総参加に向けた取組について
- (3) 密集市街地における防災対策について

2 訪日外国人のさらなる誘客促進について

3 発達障害者の自動車運転免許取得支援について

4 18歳選挙権の実現を受けた高校生への教育について



質問・答弁の要約

ひょうご地域安全SOS電話相談対応の充実・強化について

質問

平成24年10月に兵庫県尼崎市で発覚した被害者多数の殺人・死体遺棄事件を機に、一般県民等から日常生活の中で気付いた異変の通報・相談を電話で受け（匿名でも可）、速やかに適切な関係機関につなぎ、事件の未然防止や早期解決につなげることを目的として開設された「ひょうご地域安全SOSキャッチ電話相談事業」による事件の未然防止効果を最大化するための方策は？



答弁（知事）

この2年間で約700件の相談を受けた。独居高齢者の安否確認がとれ、育児放棄の改善が図られ、通学路での危険が除去された等、多くの案件は関係機関で適切に処理された。また、議員のご提案を踏まえて作成した名刺サイズの相談窓口啓発カード（左写真）なども活用し、幅広い世代にPRし、きめ細かな相談ができるよう相談員の対応能力の向上を図るための研修も検討していく。

自転車交通安全教育への県民総参加に向けた取組について

質問

本年4月、自転車の保険加入義務化を盛り込んだ、全国初の条例「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」がスタートし、6月1日には改正道交法が施行された。条例制定の目的のために、交通安全教育への県民の参加促進などをどのように取り組んでいくのか。



答弁（知事）

まず、小・中・高校生や高齢者を対象に、参加・体験・実践型の交通安全教室、2番目に地域住民を対象に、自治会が主体となった安全教室、3番目に自転車販売店による自転車購入時等の点検・整備を促進、さらに企業等の従業員には、商工会、商工会議所等を通じたセミナーや研修会を活用した安全教育を実施する。大学生には、大学での講習会の開催を依頼している。また、安全教室の出前講座、街頭キャンペーン、宅配業者などに「ワンポイント指導員」として委嘱し、訪問時のチラシ等による啓発活動も行う予定。また、保険加入義務化に向け、自転車販売店等の協力を得て促進を図る。今後、通行環境の整備など物理的な対策も行い、総合的な自転車の安全適正利用の普及を図る。

密集市街地における防災対策について

質問

地震防災対策上多くの課題を抱える密集市街地は、老朽家屋の密集による火災延焼の危険性が指摘されているが、指定地区には前面道路が4m未満の家屋も多く、これら家屋は建て替え、土地の売買もできない。密集市街地の防災対策は、市町や地域住民のみで完結することは極めて困難で、期限を決めて合意形成が図られやすい県独自ルール作りなどを進めるべき。密集市街地における防災対策をどう進めるのか。

答弁

(まちづくり部長)

土地を共同化して防災性のある共同住宅などを整備する再開発は、多数の所有者などの権利関係の調整が必要である。尼崎市戸ノ内町北地区での手法は、道路への敷地提供を条件に容積率緩和を認める地区計画を活用して個々の建替えを促すものであり、積極的に検討すべきと考えている。



再質問

住民合意が形成しやすいように、県が計画のプラットフォームのようなものをつくって、期限を切って着実に取り組んでいくことの必要性を2度の再質問にて訴えました。

ポイント

質問を機に、このたび建築基準法等の緩和規定を活用して建替え等を誘導し、密集市街地の解消を図るための「(仮)兵庫県密集市街地対策マニュアル」をもとに、各市町と連携して取り組んでいくこととなりました。

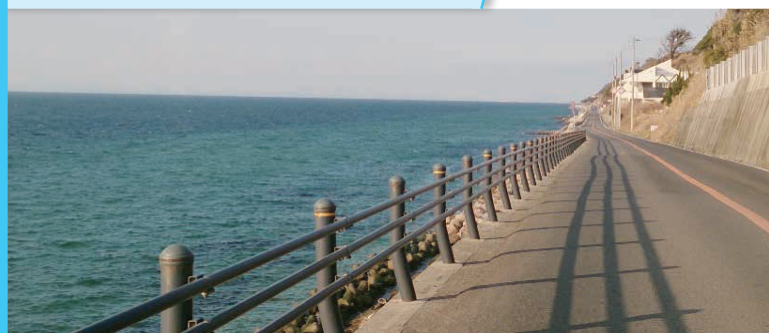
訪日外国人のさらなる誘客促進について

質問

外国人観光客のニーズ、行動パターン等の情報が詰まったSNSやオープンデータを活用するなど、新たな視点で訪日旅行者の誘客をさらに促進することが必要と考えるが、どのように取り組むのか？

答弁(知事)

「せとうち・海の道」などの、2つの広域観光周遊ルートが観光庁の広域観光周遊ルート形成計画として認定されたことを機に、新たな取組を進めていく。無料Wi-Fi整備などの支援、フェイスブックなどでの地域観光情報の発信や、温泉地の多言語アプリの提供に向けて準備中。また神戸・阪神間のみ対象としているミシュラン関西は、兵庫全域を対象にした兵庫特別版を作る。「観光地域経済の見える化推進事業」を県内の6市と連携して実施し、さらなる対策を行う。これまでの取組とともに、市町の持っているビッグデータなどの活用、オープンデータを活用した観光・案内アプリの充実といった視点も取り入れ、訪日外国人観光客の誘客施策を展開していく。



発達障害者の自動車運転免許取得支援について

質問

発達障害者の方は、一人で学習することや、学科試験を限られた時間内に回答すること等が困難な場合が多く、教習所における費用が膨らむ。県下では、すべての市町において身体障害者の自動車運転免許取得助成制度はあるが、発達障害者に対しては一部の市町でしか実施されていない。発達障害者の社会参加や自立を促す自動車運転免許の取得支援について、どう取り組むのか。

答弁(健康福祉部長)

現在、県下の全市町において、国の地域生活支援事業を活用し、身体障害者手帳所持者が自動車運転免許を取得する際に要する費用の一部助成を実施している。しかし、療育手帳所持者に対する助成制度の実施は県下で15市町、精神障害者保健福祉手帳所持者に対しては7市町にとどまっており、今後、助成の対象を身体障害者以外にも拡大することについて、各市町に要請していく。県下6カ所に設置している「ひょうご発達障害者支援センター」では、免許取得にかかる発達障害者からの相談に応じ、学科教習などの助言など個別具体的な支援を行っており、今後も、発達障害者も含め障害のある人が必要に応じて支援を受けつつ、その生き方が尊重される社会の実現をめざして、障害者の社会参加の充実や自立に向けた支援に努めていく。

18歳選挙権の実現を受けた高校生への教育について

質問

選挙権年齢を現在の「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げる改正公職選挙法が成立した。社会や地域の課題を自分の問題と捉え、主体的に政治に関わる意識を醸成する主権者教育が重要であり、学校教育の中で一つの柱として位置づけるべきである。有権者となる直前の高校2～3年生のタイミングで、主権者教育を学校で行うことを早急に検討していくべきではないか。

答弁(教育長)

高校段階において、主権者として正しく権利を行使し義務を遂行するために必要となる知識、能力、態度を育むことは、将来の良識ある国民を育成するにあたり非常に重要。この度、18歳以上に選挙権が認められたことに伴い、今後、国が明らかにする指針を踏まえ、各学校を指導するとともに、国において作成中の選挙等に関する副教材は、高校の地歴公民科の教員で組織する研究部会とも連携して、その活用を図るなど、高校生が将来、国家・社会の有為なる形成者となるための主権者教育を進めていく。

平成26年度決算特別委員会での質問ポイント

企画県民部

● 地域防災を担う「ひょうご防災リーダー」について

ポイント 局地的な風水害や土砂災害が頻発する今、地域防災の担い手である自主防災組織等のリーダーの育成を目的とした「ひょうご防災リーダー講座」を通じた防災リーダーの育成と活動強化の取組への支援の重要性を訴えました。

● 私立学校施設の耐震化について

ポイント 児童、生徒が一日の大半を過ごす学校。私立学校は、伝統校ほど古い建物が多く、国や県の補助金を受けて耐震化等を行うにも多額の自己負担が必要であり、県立学校並みに耐震化率100%へ向けた取組を進めるべき。

● 公立大学法人兵庫県立大学の評価について

ポイント 平成26年度業務実績評価において、特に厳しい指摘を受けた経済・経営分野(神戸商科大学)のテコ入れが急務です。



文教常任委員会で視察した
県立大神戸商科大キャンパス

農政環境部

● 兵庫県産米の競争力アップについて

ポイント 産地間競争に勝つための兵庫県産米の生産力強化や兵庫県オリジナルのブランド米の育成と販路開拓など、兵庫県産米の生産力や収益力アップに向けた取組は今後ますます重要となる。

● シカ・イノシシ等の鳥獣害対策について

ポイント 野生動物を寄せ付けない集落づくり、野生鳥獣捕獲用わなの整備捕獲個体の処理対策や農業被害への対応狩猟者の育成・確保等の従来の対策とあわせて、根本的にシカやイノシシを元の生息地である山に帰すための生息環境を整備するといった「川上」の対策に軸足を移すべき。その取組を支える森林動物研究センターにおける個体数推定のための調査や生息実態の把握等の研究機能強化は急務。



県土整備部

● 県営住宅の募集のあり方について

ポイント 平成26年度入居率(特優賃、借上住宅を除く)は92.3%。毎月1回の入居者募集には、多くの希望者が殺到し、高競争率物件が多い。既存の県営住宅の空き室を活用し、県民の入居ニーズに対応できる取組が求められる他、常時募集の入居希望者への柔軟な対応なども訴えました。

● 山陽魚住駅など小規模鉄道駅舎のバリアフリー化について

ポイント 乗降客数の多い駅舎(1日当たりの平均乗降客数が5千人以上)175駅のうち171駅は、整備率は97.7%。山陽電車の山陽魚住駅など比較的乗降客数の少ない駅舎こそ、鉄道の必要度が高い地域の駅舎である、という視点で県としても支援を充実させ、バリアフリー化を今まで以上のスピード感を持って進めるよう引き続き訴えます。



地域創生のためにも小規模駅舎への
対策支援は急務

企業庁

● 企業庁が進めるメガソーラープロジェクトなどの事業について

ポイント

全国初のダム堤体法面を有効活用した権現ダム太陽光発電所など大型太陽光発電設備の整備を進め、稼働太陽光発電は10力所、発電能力は23,000 Kwへと増加。これら太陽光発電による売電収益は、貴重な収益源となったことを確認。周辺環境への影響にも十分注意していく必要もあります。また、ひょうご情報公園都市のように進出ニーズのある地域の未分譲地は、事業展開に要する企業債の償還財源を確保するためにも、早期売却など利活用を進めるべき。



総括質問

1. 平成26年度県財政の総括について
2. 子育て支援策の更なる充実について
3. 地域支援事業の成果
4. 健康寿命社会の実現に向けての取組について
5. 中小企業制度資金貸付について
6. キャリア教育の推進について
7. 「兵庫のゆたかさ指標」と「全県ビジョンフォローアップ指標」から見る事業評価について
8. 迷惑行為に対する条例強化について

<質問の要約>

会派を代表しての初の決算委員会総括質問。子育て世帯の経済負担軽減や健康寿命延伸に向けた取組における県の支援充実強化の必要性、中小企業への金融支援の充実をはじめ、地域の皆さまからの相談が日増しに多くなっている「住民間トラブル」への警察対応の強化を取り上げました。

「住民間トラブル」による相談の中には、近隣住民同士の生活騒音や振動によるトラブル、また、暴言や隣家への物の投げ込みといった嫌がらせ行為などがありますが、中には警察官が現行の法令の枠組みだけでは対処が困難な場合もあります。こうした県民の身近なところで発生する事件や犯罪の芽であるトラブルに対処するための法令、いわゆる「迷惑防止条例」の充実・強化により、一歩踏み込んだ対応が可能となるよう本県の迷惑防止条例を改正していく必要性を訴えました。

また、卒業後大多数の生徒が県内に就職する職業系高校生を「地域の宝」として育成していくカリキュラムの充実も訴えました。

明石―淡路間に新船就航

～125CC以下のバイク輸送再び～

明石と淡路島の間にある明石海峡を航行する新旅客船「まりん・あわじ」が就航しました。同船は、2010年のフェリー休止後、明石海峡を渡ることができなかった125cc以下のバイクや原付バイクを積載可能となるため、関係者や県民の皆さまから生活利便性向上や観光振興に加え、大規模災害発生時に明石海峡大橋が不通となった場合の代替交通ルートとして大きな期待が寄せられています。

明石海峡間の交通問題については、2011年9月の自身初の本会議質問において、フェリーの休止で125cc以下のバイクの交通手段が奪われていると指摘し、問題提起してから4年、明石市・淡路市をはじめ地元市議員と連携し、125cc以下のバイク輸送がようやく実現しました。



警察常任委員会 委員長として活動

今年度の常任委員会は、警察常任委員会に所属し、委員長として活動して参りました。委員会では、定例県議会中の審査をはじめ、毎月の閉会中審査、県内・県外各地の視察調査や交通安全に尽力いただいている県民の皆さまとの意見交換、自転車事故と高齢者事故の防止対策をテーマにした調査活動など様々な活動を展開していきます。

速報 2月定例県議会で前進!

3月24日閉会しました2月定例会にて、皆さまからいただいたご意見・ご要望をもとに訴えてきた多くの課題が解決に向けて前進しましたので、その一部を紹介します。

★第2子、多子世帯保育料軽減

★介護サービス基盤強化による入居待機者解消

★「迷惑防止条例」改正

卑わい関係行為や住民間トラブルによる嫌がらせ対象行為を拡大し、警察等が一歩踏み込んだ対応が可能となります。

★防犯カメラ設置補助拡大

(H27: 400件⇒H28: 500件)

★明石清水高校ほか県立学校耐震化

★広域観光周遊ルート

「せとうち・海の道」による誘客促進

★公共交通バリアフリー化

山陽江井ヶ島駅ほか

★密集市街地対策

建築基準法等の緩和規定を活用して建替え等を促進するマニュアルを作成

★青少年愛護条例の一部改正

青少年のネット依存防止の推進

★イカナゴ生態系モデル構築ための調査

など

編集後記

平成28年度予算編成に向けた9月の重要政策提言、国の各省庁への申入れ、9月定例議会の準備等において、改めて日ごろからの県民の皆さまとの意見交換や、現地視察におけるご意見・ご要望の大切さを再認識しました。引き続き、「安全・安心のまちづくり」に向けた課題解決のために、現場第一を貫いていきます。

また、今号の編集時期に開会されている2月定例会、予算特別委員会の内容等については、次号にてご報告いたします。

県政 兵庫県議会議員 報告 いとう勝正 レポート vol.17

県政報告第17号発行編集：伊藤勝正（公明党・県民会議）平成29年5月



地域創生スタートでもある平成28年度は、「地域の元気づくり」のための多様な施策が展開され、議会でも様々な問題提起や議論をさせていただきました。あわせて、平成30年度を目標年度とする県の第3次行革プランの総点検の年度でもあり、収支均衡（収支不足解消）を達成できるよう、徹底した施策の選択と集中を図るよう議会としてチェックをさせていただきました。今回の県政報告では、会派の副幹事長として臨んだ平成28年9月定例会の代表質問、平成29年度予算を審議する予算特別委員会での部局別質問や総括質問にて問題提起した県政課題等を中心に、そのポイントを添えてご報告申し上げます。

9月定例会 代表質問

平成28年9月27日

● 障害者施設の安全管理体制の確立について



ポイント

神奈川県相模原市の障害者支援施設で起こったような事件が二度と起きないように、障害者施設が防犯設備を整備して運営体制を見直し、**障害者施設の安全管理体制を確立するために、県も取組支援を推進すべきです。**

● 手話言語やコミュニケーションを促進する条例の制定について



ポイント

明石市をはじめ県内一部市町をはじめ、全国の各自治体でも手話言語条例の制定が進んでいる状況から、兵庫県においても**早急に手話言語やコミュニケーションを促進する条例を制定すべきです。**

● 豊かな海の再生について



ポイント

改正瀬戸内法では、瀬戸内海の環境再生・保全にとどまらず、「**自然と人々の生活・生業及び地域のにぎわいとが調和した豊かな海・瀬戸内海を目指すこと**となり、従来にも増して環境、水産、県土整備、産業労働などの**行政部局が連携した施策の一体的な推進が必要となります。**

● 住宅耐震化事業の見直しと再強化について



ポイント

熊本地震では、2回目の震度7の揺れで多く倒壊した。また1981年以降2000年以前に建てられた木造住宅の被害が大きかったことから、県の「**ひょうご住まいの耐震化促進事業**」は、旧耐震住宅に加えて補助対象外の**新耐震住宅でも補助の対象とするなど、住宅耐震化の取組を一層強化する必要があります。**

● 平和教育の推進について



ポイント

教育の振興のための施策に関する基本的な計画「**ひょうご教育創造プラン（兵庫県教育基本計画）**」の次期プランでは柱の一つとして、平和教育を掲げ、**未来志向の平和教育推進計画を策定し、平和教育の充実を図るべきです。**



豊かな海と「浜」のにぎわいを目指して
（市内の漁港にて）



新耐震基準の住宅倒壊も発生した
（熊本県益城町にて）

そのほか、第3次行革プラン3年目の総点検における課題と検討方向、第2次補正予算等を生かした地域創生加速策、若者の政策形成過程への参画の推進、第一線で活躍する警察官にスポットを当てる広報啓発の推進について質問しました。

予算特別委員会

平成29年3月1日～16日

22名の議員の代表からなる予算特別委員会を設置し、平成29年度の兵庫県当初予算等を集中的に審査しました。県の財政状況の審査にはじまり、企画県民部、健康福祉部、病院局、産業労働部、公安委員会（警察）、農政環境部、県土整備部、企業庁、教育委員会を部局別に審査し、最終日に会派代表の総括審査を経て賛成多数で表決されました。ここでは、企画県民部、病院局、公安委員会（警察）、県土整備部、教育委員会の部局別審査と総括審査で質問した内容をご紹介します。

企画県民部

平成29年3月7日

● 既卒者（第二新卒者）の移住促進について



ポイント

東京と神戸のカムバックひょうごセンターによる協力企業の開拓や既卒者と県内企業のマッチングなどに加え、「**兵庫県はこんな人材に来てほしい**」という**職種や業種を絞り込んで明確にし、そのために「来ていただける方は、県としてこういうメニューで受け入れる」ということを訴えるなど積極的な攻めの活動が求められます。**

● 体感治安向上対策について

(1) ひょうご地域安全SOSキャッチ電話相談の活用について



ポイント

ひょうご地域安全SOSキャッチ電話相談は、一般県民から電話により日常生活の中で察知した異変の通報・相談を受ける窓口で、匿名でも通報・相談できる敷居の低い電話相談。この電話相談事業による犯罪・事件の未然防止効果を最大化するために、県警と連携し、過去の相談内容の再検証を行い、昨年に改正された改正迷惑防止条例の適用可否の検討を行うなどの必要があります。

(2) 防犯カメラ設置事業補助について



ポイント

本県の防犯カメラ設置補助事業にて設置いただいた地域の方から、「県の補助を受けたカメラ以外にも複数台設置しているので、毎月の電気代等のランニングコストが負担である」、「1団体1回しか申請できない」、「そろそろ更新だが、更新時は補助が受けられるのか」等の声が寄せられている。防犯カメラ設置補助事業をこれまで以上に充実させることが必要です。



提案し実現した広報用カード

病院局

平成29年3月8日

● がんセンター利用者の目線に立った機能向上について



ポイント

医療レベルの向上とともに、利用者からの要望も多いニーズへの対応についても、限られた予算の中でも最大限タイムリーに行うべきです。たとえば、アピランス外来相談、緩和ケア環境の拡充、個室ニーズへの対応、また、平成24年度に施設内緑地として管理をスタートした旧・明石西公園の敷地の適切な管理など利用者の目線に立った機能向上を図っていくべきです。

● がんセンターの今後の方向性について



ポイント

がんセンターも診療機能をさらに充実させて、兵庫県のがん医療中核病院として、他の県立病院との差別化を図っていく必要があります。新県立病院改革プランにおいて、がんセンターのあり方、位置づけを明確にし、明石の現在地での建て替えの計画が推進されるよう、引き続き取り組んでいきます。



明石市民にも多く利用されるがんセンター

公安委員会(警察)

平成29年3月9日

● 改正迷惑防止条例の効果について



ポイント

改正された迷惑防止条例により、従来は相談を受けていても事件化が困難であった、つきまとい行為や大声で恫喝される行為、あるいは卑猥な言葉を浴びせかけられる等の行為についても事件化が可能となりました。あわせて、ひょうご地域安全SOSキャッチ電話相談などで受け付けた相談に対しても、この条例を適用し、事件化が図れる事案には、しっかりと対処し、相談者の安全安心を確保していただきたい。

● いじめ事案に対する警察の対応について



ポイント

いじめの被害を学校に訴え出た少年や保護者の中には、学校側の対応に対する不満や不信感から地元の警察署に相談するケース、警察本部の少年相談電話(ヤングトーク)に直接相談するケースや、警察には相談したものの学校には内緒にしておいてほしいといったケースのほか、学校側が対応に困り警察に届け出るとことも少なくなく、いじめ事案においても警察の役割が増えてきています。



必要性を訴え実現した改正迷惑防止条例

● 交通安全施設の整備について



ポイント

信号機をはじめとする交通安全施設の新たな設置についても、各地域から多くの要望が寄せられ、特に信号機は平成28年12月末現在で、各警察署が受理している県内の設置要望箇所は約490箇所です。しかし、要望箇所のうち実際に設置されるのは年間で約20基であり、多くの県民からは「死亡事故でも起こらないと設置されないのだろう」といった声もよく聞かれる。財源確保に努め、出来る限り住民のニーズに対応されたい。



要望で設置された信号機(市内某所)

県土整備部

平成29年3月13日

● 安全安心の鉄道駅舎整備について

(1) バリアフリー化について



ポイント

乗降客が少ない駅舎等を多く抱える事業者は、大手事業者と比べ厳しい経営環境で公共交通事業を担っている。乗降客数など経営的な基準ではなく、地域の高齢化率や子育て世帯の占有率などの視点で補助率を上げるなどの支援も必要です。引き続き、訴えていきます。



JRに比べ乗降客の少ない駅もバリアフリー化が待たれる

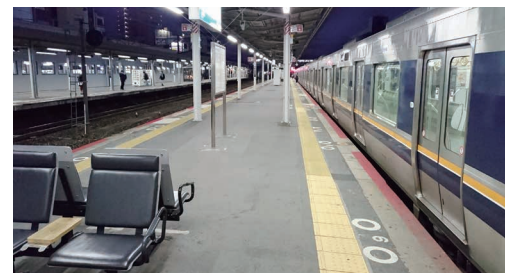
(2) ホームドアの設置推進について

① 鉄道駅舎ホームドア設置促進事業について



ポイント

JRがホームドア設置方針を決めた駅のうち、乗降客は10万人以下の駅である西明石駅は県の創設した補助対象外となっていますが、県下には**10万人以下でも危険な駅はたくさんあります**。鉄道事業者の判断を尊重した基準とすべきです。【参考】大阪府は5千人以上、千葉県は3千人以上が補助対象駅。



ホームドア設置が決定した西明石駅だが…

② ホームドア設置までの対策促進について



ポイント

ホームドアが設置されるまでの対策として、転落等のより犠牲となるリスクが高い視覚障がい者が、ホームの内側を判別できる「**内方線付き点状ブロック**」の整備を全駅で早急に整備を進めるべき。

● 明石城築城400周年に向けた県立明石公園の整備について



ポイント

明石公園には、2年後の平成31年(2019年)に築城400周年を迎える明石城への注目をさらに高めるため、県としても、県立明石公園の一層のサービスの向上のために、たとえば地元からも要望の強い**駅側正面入口に太鼓門(大手門)を復元**するなど、積極的に行っていただきたい。



2年後に築城400年を迎える明石城

そのほか、街路樹の維持管理、淡路島の五色浜の海岸侵食対策について質問しました。

教育委員会

平成29年3月14日

● 不登校対策について



ポイント

県下50の適応指導教室と、その中核施設として全国的にも珍しい**但馬やまびこの郷(※)**とのネットワークの活用を図るとともに、現場の先生方や不登校の児童生徒を抱える保護者に、その取組を十分知っていただく必要があります。

(※)自然の中で約1週間共同生活し、自主自立の精神を養うとともに豊かな人間関係について理解を深め、学校生活に適応できるよう支援する施設

やまびこの郷
(2年前の委員会視察にて)

そのほか、地域学校協働活動の推進について質問しました。

予算特別委員会 総括質疑

平成29年3月16日

● 切れ目のない子育て支援サービスの強化について



ポイント

平成28年4月1日現在、兵庫県において定員超過などで認可保育所に入れない待機児童は1,050人に上り、1年前に比べ108人増えました。**保育施設の整備で定員を増やしても入所希望者の増加が定員増を上回るイタチゴッコの状態**となっています。

また、**放課後児童クラブの受け入れ体制の問題も顕在化**してきました。今後は小学生の放課後の居場所づくりにも相当注力していく必要があります。

このように、子どもを安心して預けられる保育所や放課後児童クラブの整備については、切れ目なくサービスを提供できるようにするため、一体的に充実を図っていく必要があります、**県も今まで以上に財政支援や人材確保に取り組んでいく必要があります**。同時に、学校の空き教室活用や様々な福祉施設との連携等を進めていくべきです。



● 在宅介護サービスの充実と訪問看護師・訪問介護士の安全確保について



ポイント

在宅サービス現場では看護師など在宅サービス提供者が**不足**しているうえ、施設に空きがあっても、受け入れるために必要な人材の確保が困難な状況が常態化している。

訪問看護師、訪問介護士や在宅サービスを提供しているサービス提供者が、利用者・家族から威圧的な態度や言葉での侮辱を受けることなどへの対応にも苦慮されていますが、この点については、今定例会の代表質問にて知事から「利用者等の同意がない場合であっても、本県独自に一人分の助成を新たに開始し、2人体制を基本とする」という趣旨の答弁をいただいたが、実際には暴力の事実がないと利用できないのか、想定段階でも利用可能なのか、など明確にしておく必要があると考えます。

今後、**県内全域で24時間定期巡回・随時対応サービスが利用できるよう、未実施市町の解消と、事業所の事業への参入を促すための施策を講じる**こと、また、**看護師をはじめとするサービス提供者が、安心して従事できるような対策を県下等しく実施するための県の指導が重要**と考えます。

●ユニバーサル社会づくりの推進について

(1) 鉄道駅舎ホームドア設置促進事業について



ポイント

ホームドア設置は、「1日当たりの平均乗降客数が10万人以上の駅」が基準となっていますが、JRがホームドア設置方針を決めた県内の4駅のうち、西明石駅の乗降客数は10万人以下の駅です。県の補助対象外となりますが、このように、県下には乗降客数が10万人以下であっても危険な駅はたくさんあります。ちなみに対象の駅が多い大阪府ですら「5千人以上」としています。他府県の取組も参考にしながら、10万人以下の危険な駅のホームドア設置が進むよう制度の見直しを図っていくべきです。今年度は、まずJR明石駅への設置が進むよう取り組みます。

(2) 譲りあい感謝マークの普及促進について



ポイント

様々な面で配慮の必要なのが外見からわかりにくい人の社会参加を促進する「譲りあい感謝マーク」を制定されるなど、内部障がい者や難病患者などへの支援策を講じ、「譲りあい感謝マーク」のピンバッジ、キーホルダーを作成し、実費配布していますが、その使用対象者に脳脊髄液減少症患者は含まれていない。「譲りあい感謝マーク」の使用対象者に脳脊髄液減少症患者を加えるとともに、「譲りあい感謝マーク」の普及促進にも取り組んでいくべきです。

速報 4月から脳脊髄液減少症患者も使用対象者となりました



「譲りあい感謝マーク」のピンバッジ(左)とキーホルダー(右)

●兵庫らしい都市農業の振興について



ポイント

昨年11月に兵庫県都市農業振興基本計画が策定され、都市部の農業が将来にわたり継続的に維持され、地域住民に必要とされる都市型農業への転換が図られることとなりました。

その推進に当たっては、都市農業該当地域の各市町に対し、早期に都市農業振興に関する地方計画を定め、関連施策と計画の具体的な展開を図ることなどが求められておりますが、これらの計画を策定し、推進するためには、市町、県では解決できない法律や制度の課題も多い。生産緑地指定の面積要件の緩和や、いわゆる道連れ解除問題については改善が図られる予定ですが、固定資産税等の農地保有コストの低減や、都市農地の貸し手と借り手を結び付ける仕組みとして期待される定期借地権の設定など、国に引き続き改善を求めていくこととなります。その実現までは、県の制度として法律や制度の課題を補完できるような仕組みを検討するべきです。



都市農業振興基本法では都市部の農地を維持していくことに



住宅地の一角のビニールハウスではイチゴの栽培も(市内某所)

●県立がんセンターの今後の方向性について



ポイント

平成29年度からあり方検討委員会などで、がんセンターの今後の建替等の方向性が議論されるそうですが、がんセンターの役割、先導性に加え、粒子線治療の導入、今日的課題であるアピアランスケアや緩和ケア、医療ツーリズム等の視点も踏まえた整備を期待します。

●相談の組織的管理について



ポイント

「被害者が警察に相談していたが事件を防げなかった」という事件を未然に防ぐためにも県警察として、継続的に対処が必要な相談など多くの相談について、情報の共有化や組織的管理の状況、また受理した相談の対応に漏れないよう、相談情報を組織的に管理していくべきです。

そのほか、兵庫の地域創生の評価と今後の戦略や、特別職の給与抑制措置についても質問しました。

一年間の活動アルバム



石井国交大臣へ
明石駅のホームドア設置を要望



熊本市動物愛護センターの
殺処分ゼロの取組を視察



農政環境常任委員会にて
但馬牛の畜産経営を視察



9月定例会 一般質問 令和2年9月30日

未曾有のコロナ禍に見舞われた本年、県議会でも感染症対策、経済雇用回復策など様々な問題提起や議論をさせていただきました。あわせて、会派としても3月25日をはじめ計9回にわたり知事に対し新型コロナウイルス感染拡大から県民生活と社会経済活動を守るための支援を求めました。今号では、本年9月定例会一般質問においてコロナ禍で見えてきた課題、コロナ禍にかかわらず重要な課題を問題提起した本会議質問を中心にご報告申し上げます。

1. 県内観光の推進強化について

新型コロナウイルス感染拡大により特にダメージの大きい観光産業は、宿泊業・運輸業・飲食業・旅行業・農林水産業・伝統産業・製造業など非常に裾野の広い総合産業。観光産業の回復は、多くの産業の経済・雇用の回復をもたらす。経済効果が高かつ即効性のある施策をいかに取り組んでいくのか。

ポイント 3世代家族旅行やコロナ禍で近場志向となっている修学旅行などの団体旅行は経済波及効果が期待できるため、積極的かつ早急に進めるべきです。



アクリル板のある演台で
マスクを外して質問

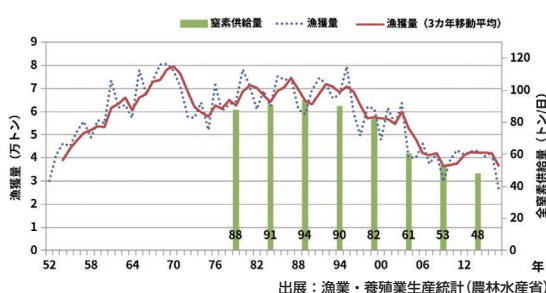
2. データに基づいた豊かな海づくり施策について

県水産技術センターなどの研究チームが、瀬戸内海のイカナゴの減少は栄養塩と呼ばれる窒素やリンの減少が主因であると突き止めた。今後、データや科学的根拠に基づいた取組が不可欠ではないか。

ポイント 唾液の飛散状況をスーパーコンピューター「富岳」によりシュミレーションした映像はインパクトがあった。

「富岳」による栄養塩分布シュミレーション、科学的根拠を示すための研究やデータ採取、漁業関係者の取組（海底耕うんなど）成果の映像化など、豊かな海づくりの施策への理解を深める取組を進めるべき。

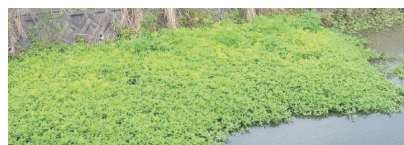
兵庫県瀬戸内海の漁獲量と窒素供給量の推移



3. 特定外来生物の水草「ナガエツルノゲイトウ」駆除について

「ナガエツルノゲイトウ」という水草は、外来生物法の特定外来生物に指定されており、放置すれば用水路に詰まり稲作に影響が及び、絶滅危機にさらされている水草「アサザ」などの生育も脅かれる。琵琶湖での繁殖が問題となった滋賀県のような事態に陥る前に、全県的に早急に現状を把握し、早期発見・早期防除の対策を進めるべきではないか。

ポイント 「ナガエツルノゲイトウ」は、茎の断片からでも生育するなど繁殖力が強いいため、早期発見とともに丁寧な駆除作業、適切な処分が求められます。多額の予算が必要となる前に根絶を図る取組が急務です。



4. 既存ストック等を活用した渋滞対策について

国道2号、175号、県道の神戸明石線、大久保稲美加古川線では、激しい渋滞が発生している。既存の第二神明道路の明石サービスエリアへのスマートインターチェンジの設置や神戸西バイパスの工事用道路の活用、また、明石市大久保地域と神戸市西区玉津地域を一本で結ぶ、明石市の「江井ヶ島松陰新田線」と神戸市の「玉津大久保線」の整備など県が俯瞰的にリーダーシップを発揮して渋滞対策と地域活性化を推進すべきではないか。

ポイント 渋滞区間において車線を増やすための**用地確保は費用面から非現実的であり、時間もかかる**。サービスエリアなどの既存施設の活用、神戸西バイパスの工事用道路の活用で**極力コストを抑えた渋滞解消**を図るべき。そのために県の役割発揮を期待したい。

5. 鉄道駅舎バリアフリー化の更なる推進について

地域の高齢世帯と子育て世帯が急増している山陽藤江駅のように、バリアフリー対策にあわせて改札口増設など利便性を向上させ、地域自治会が進めるまちづくりの取組を支援すべき。また、コロナ禍で収益が悪化している鉄道事業者のバリアフリー化の取組を促すために、まちづくりや地域活性化などの予算の活用や小規模改修の補助メニューなどの活用でバリアフリー化を推進していく必要があるのではないかと。



利便性向上が期待される山陽藤江駅

ポイント 乗降客が少なくても駅周辺の**高齢化率が高い駅**、**ベビーカー利用者が多い駅**などのバリアフリー化はこれからが本番。今後のバリアフリー化は、エレベーター設置にこだわらず、小規模改修も含めてきめ細かく支援し、推進していくべき。

6. 今日の課題を踏まえた県立がんセンターの基本設計について



来年度からは重要な基本設計および実施設計が予定されているが、緩和ケア環境の整備、アピランス対応スペースの整備とあわせ、現下のコロナ禍で見えてきた課題も整理しつつ、感染症拡大期や災害発生時にあっても、がん患者に安心して医療を受けていただくための機能を強化していくべきではないか。また開院までのスケジュールに変更はないか。



2018年西日本豪雨の際の明石川

ポイント 感染症指定医療機関等からの紹介患者の受け入れや、明石川氾濫等による浸水を想定した指定緊急避難場所としての役割発揮などを念頭に置いた設計が不可欠。

7. 障害のある子どもへの専門的な指導と地域での学びを両立させる仕組みについて

障害のある子どもが、特別支援学校に在籍しながら専門的な指導を受け、地域の学校とのつながりを維持・継続できないか。姫路市では特別支援学校に在籍しながら地域の学校にもつながりをつくる研究を県が進めている。この取組をどのように評価し、特別支援学校に在籍しながら地域の学校とつながりをつくる取組を今後どのように進めていくのか。

ポイント 特に聴覚障害は、0歳児からの保育相談部を設置されている聴覚特別支援学校での言語指導等を早い段階で受けるほど効果が上がる。既存の制度やしぐみに縛られず、**子どもの将来を見据えた適切な就学選択が可能となる環境整備**が望まれます。

皆さまの「声」をカタチに

本年も県民の皆さまから多くのご相談をいただきました。

長年取り組んできた課題も含め、多くの課題が解決しましたので、その一部をご紹介します。

● 幣塚橋（めさづかばし）の架け替え完了

2011年9月に襲った台風12号・15号は兵庫県下でも多くの被害をもたらしました。明石でも**国道2号の幣塚橋付近の路面が陥没**し、20歳（当時）の青年が重傷を負われました。事故直後から地元の皆さまの「早期の復旧と幣塚橋の架け替えを！」との声を受け、出来るだけ早期に橋の架け替えが予算化されるよう知事に本会議で訴え、その後も地元自治会関係者や明石市とも連携し、9年がかりで完成しました。



老朽化が著しかった幣塚橋



路面陥没直後の幣塚橋付近



架け替え後の幣塚橋の親柱

● 明石川河口の土砂・ゴミ・雑木の撤去

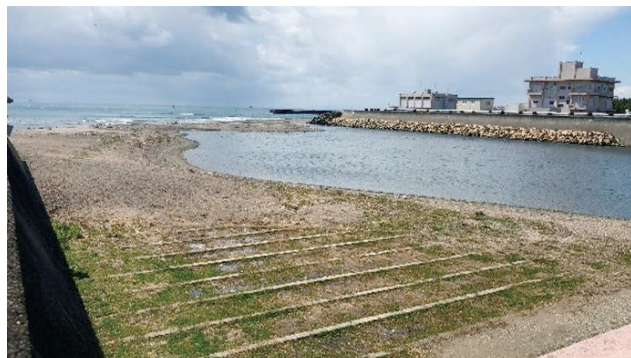
明石川河口付近の皆さまから、明石川河口の雑草・雑木・土砂撤去のご要望があり、県の加古川土木事務所へ相談し全て撤去されました。また、**永年の懸案であったJR線路下の川幅拡幅も実現に向けて動き出しました**。普通電車用線路の橋台を西側へ移設することで川幅が広がり、**流量増加による氾濫リスク低減**が期待されます。



増水時には障害物となる橋台



雑草・雑木・ゴミが目立った河口付近



撤去後の河口付近

● JR明石駅へのホームドア設置完了

JR明石駅へのホームドア設置については、障害者団体の皆さまをはじめ多くの方からご要望があり、平成28年10月に明石市長、明石市議会議長、明石市議会の代表の方とともに国土交通省の石井大臣（当時）へ支援を申入れていました。設置工事は**本年3月に完成し、現在JR西明石駅への設置工事に着手**されています。



石井国交大臣(当時)への陳情



ホームドアが設置された明石駅3・4番線ホーム

12月定例会 速報

主な内容

新型コロナウイルス感染症対応や県民緑税の延長、県職員や県議会議員のボーナス引き下げ、さらに鳥インフルエンザ・貝毒対応などの補正予算、条例改正が可決されました。

● 新型コロナウイルス感染症への追加対策

令和2年11月21日以来、週平均1日当たり100人超えの「感染拡大特別期」に突入した兵庫県。医療提供体制等の更なる充実を図ります。

内容

○新型コロナウイルス感染症の臨時重症専用病棟の整備

全県の拠点病院である県立加古川医療センターに**臨時重症専用病棟を整備**します。

○保健所体制の強化

健康福祉事務所の老朽化対策や感染症対応強化により、職員の感染防止と心身負担の軽減を図ります。あわせて、保健所における**検査体制の強化**を図ります。

ほか

● 高病原性鳥インフルエンザ対策など

令和2年11月25日に発生した高病原性鳥インフルエンザ、同年12月2日に基準値を超える麻痺性貝毒が検出されたことを受け、緊急補正予算を編成しました。

内容

○発生養鶏場の殺処分・消毒、県内全養鶏場の消毒実施、風評被害対策

○漁業者等への資金繰り支援（融資限度額引上げ、3年間無利子化）

ほか

編集後記

この県政報告を作成している現在は、感染者数が急増し、「第三波」が到来しています。昨年2月頃から感染が拡大し、電話を中心に多くのご相談をいただき、対応させていただきました。中でもコロナ関連のご相談は深刻な内容が多く、自分の未熟さ、無力さを痛感した一年でした。年末年始の行事の多くは中止となり、社会経済活動が再び停滞することが懸念されています。それでも人命第一です。今は感染拡大防止に努め、来るべき収束時に備えて生活スタイルの検証や新しい生活様式への変革を図っていく時だと思います。そんな視点で来年度予算編成に臨みたいと思います。



公明党・県民会議議員団幹事長・総務常任委員会委員

〒673-0019 明石市沢野南町3丁目5-6 TEL: 078-203-9607 / FAX: 078-928-1103

コロナ禍が続く本年も、飲食店、中小事業者、生活困窮者など皆様の「声」を伺い、県政に反映すべく活動して参りました。引き続き、コロナ対策、地域の安全対策などに全力で取り組んで参ります。

知事へ緊急要望

コロナ対策に全力!

第4、5波の感染拡大期の課題を踏まえ県民からの声や会派の意見等を取りまとめ、知事に対して会派緊急要望を行いました。

5月14日

- 重症患者病床の確保、宿泊療養所の拡充
- 支援金の対象拡大、迅速支給
- 保健所の体制強化
- 学生の感染防止対策 など

8月20日

- 病床確保、妊産婦対応の強化・宿泊療養施設の拡充
- 自宅療養者への支援強化
- 保健所の体制強化
- 若者のワクチン接種促進
- 地域産業、交通事業への支援強化 など



8月20日 齊藤新知事へ申入れ

令和4年度予算申し入れ

「声」をカタチに!

令和4年度予算編成に向けて現下の課題を踏まえ以下の最重点要望事項をはじめ政策提言、予算の申し入れを行いました。

●新型コロナウイルス感染症に関する最重点要望事項

1. 疾病予防管理センター(CDC)の創設
2. 新型コロナの影響を踏まえた財政運営と事業の見直し
3. 緊急時に対応できる医療体制の構築
4. 新型コロナで影響を受けた農水畜産物の需要拡大
5. ポストコロナ時代の自立分散型社会を目指す地域創生戦略の見直し
6. 離職者の再就職の促進
7. コロナ禍で増大した生活困窮者への相談支援体制の強化
8. 観光振興の推進
9. 県民の兵庫県内の旅行を促進する取組



●最重点要望事項

1. 高齢者への補聴器購入費用の助成について
2. 訪問型産後ケア事業所の立ち上げ支援
3. 子宮頸がんワクチン(HPV)の勧奨再開に向けた対応

様々な議会活動

県政課題に全力!

農政環境常任委員会(令和3年1月～6月)

食品表示の指導監視、条件不利山地の経営計画、県産農産品を使った給食の推進、第3次山地防災土砂災害対策、豊かな海づくりに向けたため池の活用などについて当局の見解を確認しました。

総務常任委員会(令和3年6月以降)

男女共同参画計画の推進、感染拡大防止のための飲食店等の見回り活動などについて取り組み状況を確認しました。

行財政運営調査特別委員会

行財政運営方針に定める財政指標の目標を踏まえた財政運営の3年に1回の見直しに当たり、コロナ禍の影響も踏まえた検証を行っています。県民の福祉や安心安全に直結する事業の安易な削減がないよう訴えています。

議員定数等調査特別委員会

令和5年改選期に向け、総定数・選挙区割りなど各会派間で議論しています。特に強制合区となる美方郡選挙区の合区先については、地元の意見を尊重し、慎重に議論していきます。

広報委員会

「ひょうご県議会だより」など効果的な情報発信を検討しています。

県の新型コロナウイルス感染症対策へ協力

長期間にわたる新型コロナウイルス感染症拡大による影響を踏まえ、昨年に続き県議会として期末手当▲5%、政務活動費▲15%などの削減を行い、県が実施する新型コロナウイルス感染症関連施策へ協力することとなりました。

決算特別委員会

総括質問

令和2年度決算審査を行い、部局別審査では産業労働部・企業庁・教育委員会に質問し、最終日には会派を代表して総括質問させていただきました。

1 令和2年度の行財政運営について

ポイント 令和2年度は新型コロナウイルス対策、国の防災減災対策の強力な推進もあり、計7回も補正予算が編成された。当初予算編成の妥当性や決算が適切かどうかの判断は困難ですが、県民生活に直結する予算への影響がないよう、しっかり検証しておくべきです。

2 兵庫の目指すべき方向性について

ポイント 令和2年度当初予算には地域創生戦略や2030年の展望などで示された方向性が反映されている。新知事が公約で掲げた施策との整合性、従来の方向性の見直しに対する知事の認識を確認しておくことは今後の県政運営でも重要です。

3 コロナ対応の総括と今後の感染症対策について

ポイント 本県の新型コロナウイルス感染対策においては、医療人材や資機材の不足、公的医療機関と民間医療機関との連携、保健所の激務、自治体間の連携・情報共有・対応の統一化、病院以外の臨時病床の確保、エビデンスに基づく情報発信の必要性など多くの課題を突きつけられ、第六波が来ることを想定して早急に解決していく必要があります。

① コロナ禍での医療提供体制について

①入院医療について

②臨時的な病床確保について

ポイント 自宅療養等での重症化を防ぐためにも宿泊療養施設とともに、より効率的な医療提供が可能となる大規模臨時医療施設を設置すべきではなかったか、と問題提起しました。



② 今後に備えた感染症対策専門機関について

ポイント 感染症情報の一元化、感染症専門人材の育成、研究の分析、調査を先行的に行える感染症対策専門機関の構築の必要性を提言しました。

4 若者に選ばれる企業誘致の推進について

ポイント 若者の多くは、コロナ禍で地元志向が強くなった2020年ですら本社機能を有する東京・大阪の企業を選択している。テレワークやワーケーションも増えており、若者に選ばれる企業を誘致するためにも本県の持つ多様性を生かせる企業誘致施策を積極的に展開すべきです。



5 ひょうごツーリズム戦略の見直しについて

ポイント コロナ禍で変化した観光需要に対応するため、感染リスクの低い多様なアウトドアスポーツを楽しむ旅行や、スーパーコンピュータ富岳、山陰海岸ジオパーク、淡路島の人形浄瑠璃、人と防災未来センターや実大三次元震動破壊実験施設・Eーディフェンスなどを見学するなど知的欲求を満たす旅行、ワーケーションとレジャーやスポーツを結び付けた企画などを進めていくべきです。

6 秩序ある海洋レジャー環境整備の推進について

ポイント 海水浴場での危険な水上バイク、淡路市沖合での水上バイクの衝突する死亡事故があり、早急に対策を強化する必要がある。危険な水上バイクを規制するだけでなく、これを機に秩序ある海洋レジャー環境整備を目指す条例等が必要です。



7 県立高校教育のあり方について

ポイント 今後の生徒数動向等を踏まえた県立高等学校の望ましい規模と配置のあり方について検討は、クラス数や学校数の削減ありきの検討ではなく、例えば、近年増加傾向にある発達障害等の生徒の高等学校における通級指導、地域との連携などの検討も必要です。

警察

8 通学路の安全対策について

ポイント 学校、道路管理者、警察、PTA、自治会が連携して通学路の危険箇所を確認、具体的な改善の検討など進められているが、地元の改善要望のうち実現できる対策は非常に少



藤江小通学路の安全対策箇所

ない。できない理由の丁寧な説明は当然として、その危険箇所を危険な状態のまま放置せず、交通安全のプロである警察が出来ることを積極的に対策を提案していくべきです。



発行者：伊藤勝正（兵庫県議会公明党幹事長） 令和5年12月

新任期となり早くも半年。明石市選出の県会議員として、県議会公明党の幹事長として、皆さまに支えられながら多くの仕事に携わらせていただきました。今回のレポートでは、春から取り組んでいる物価高対策、実現した実績の紹介、決算特別委員会の質疑、令和6年度当初予算への知事申し入れ内容を中心に報告いたします。

いずれの内容も皆さまの「声」をカタチに！の思いで取り組んできたものばかりです。今後とも現場第一で活動を展開して参ります。

伊藤 勝正

物価高対策に全力！

第一弾

3月20日



実現！



物価高騰に苦しむ家庭や小売り事業者等を支援するために、①県独自のプレミアム付き商品券の発行 ②国のガス代負担軽減策の対象外であったLPガス利用家庭の料金軽減対策を知事へ緊急要望。6月定例会にて補正予算が可決され実現の運びとなりました。



3/20齋藤知事へ緊急要望

第二弾

11月27日



実現！

国の総合経済対策を受け、県でも独自の物価高対策で家庭や中小事業者を支援するために、①県独自のプレミアム付き商品券の発行 ②LPガス利用家庭の料金軽減対策 ③中小事業者・医療福祉事業所等への一時支援金を知事へ緊急要望。12月定例会にて補正予算が可決され実現します。



令和5年

声をカタチに！

大久保町茜の交差点へ
待望の信号機設置



1年半越しで
実現！

明石さくらんぼこども園前の
歩道安全対策



実現！



運用開始前



11月14日運用開始



淡路島の五色浜、
慶野松原砂浜
浸食防止と砂浜の復旧



実現中！

砂の流出、砂浜消失に伴う越波被害が深刻となっていました。養浜工事や応急措置などで回復しています。



五色浜



慶野松原

令和4年度

決算特別委員会

歳入2兆6千万円余、歳出2兆5千万円余の兵庫県令
和4年度決算を審査する決算特別委員会が9月定例
会で設置され、私も委員として審査に臨み、4部の
局別審査と総括審査を担当しました。

総括審査

- 1 県政改革審議会における指摘事項について
 - (1) 地域整備事業会計の課題について
 - (2) 分収造林事業のあり方について
- 2 兵庫県SDGs債（グリーンボンド）について
- 3 本庁の環境整備について
 - (1) 庁舎整備の考え方について
 - (2) 新たな組織や働き方について
- 4 兵庫県における高等教育支援のあり方について
- 5 高齢者のQOL維持向上について
 - (1) 高齢者の補聴器活用状況調査について
 - (2) 带状疱疹ワクチン接種補助について
- 6 入札不調について
- 7 不登校対策について

・地域整備事業は、未造成土地を時価処理にした場合の影響を早急に把握し、来年度以降の償還財源、事業の存廃も含めて将来志向の議論が待たれます。

・条件不利山林に造成した人工林は、スギ花粉の発生源となり、野生動物のエサが少ない山となりました。事業、債務返済計画の見直しとともにグリーンボンド等を活用した森林の再生も議論していくべき時が来たと痛感します。

・本庁舎1号館、2号館、議場棟は解体だけが明確。解体後の計画が曖昧であり中長期的な庁舎、議場の在り方が検討できません。

・県立大学の無償化は、私学、県外出身者等も対象として検討すべきです。

・高齢者の生活の質的維持向上のために補聴器や带状疱疹ワクチンへの助成を国の制度化作を待たずに実施すべきです。

・不登校児童、生徒は増加傾向。教師志望の学生とオンラインでつながる授業プログラムなど既存の概念にとらわれない新たな取り組みが必要です。



総務部

- ・本庁組織の再編について
- ・県庁2号館及び議場棟の耐震診断について
- ・大規模災害発生時の初動対応について



本庁組織を5部から12部へ再編して1年で現在は4割出勤を目指している。庁舎建替えも凍結した今、大規模災害発生した際に拠点機能が発揮できるのか。本年、モデル的に実施した4割出勤の結果をもとに、庁舎整備のあり方を引き続き議論していきます。

農林水産部

- ・農業農村整備事業について
- ・分収造林事業について
- ・県産県消の推進と自給率向上について



当初予算+補正予算で何とか賄っている農業農村整備事業関連予算。実質的に債務超過と指摘された分収造林事業。いずれの課題も今後の農業、林業を担う後継者のモチベーション維持に大きな影響がある。ロシアのウクライナ侵攻で「食料安全保障」の観点から自給力を高める取り組みも重要となっています。

環境部

- ・再生可能エネルギー導入について
- ・特定外来生物の水草「ナガエツルノゲイトウ」の駆除について
- ・浄化槽の法定検査受検率向上について



再生可能エネルギーの更なる拡大は、太陽光発電のみでなく、水道配管に敷設するマイクロ水力発電、ビル風などを活かした小型風力発電なども推進していく必要がある。既存の水力発電用ダム貯水容量の拡大なども検討していくべきです。

まちづくり部

- ・高齢化に対応した県営住宅管理について
- ・鉄道駅舎バリアフリー化の更なる推進について
- ・設備工事の入札不調について
- ・県営住宅のエレベーター保守について



福祉的視点にたった県営住宅管理、乗降客の少ない鉄道駅舎バリアフリー推進を求め、県営住宅のエレベーター保守は価格とともに品質、故障時や災害発生時の対応なども考慮して業者選定するよう求めました。

令和6年度

当初予算編成に対する申し入れ

令和6年度当初予算編成に向けて齋藤知事は「攻めの県政」の大きな柱として掲げる「若者・Z世代応援パッケージ」の推進が示されましたが、各世代へのバランスも意識した予算となるよう現場で伺った生活者・事業者の声をもとに取りまとめた57項目を申し入れさせていただき、特に重要な要望事項については以下の通り最重点要望事項としてより強く要望させていただきました。皆さまの声が一つでも多くカタチになるよう12月、2月の定例会等を通じて訴えてまいります。



最重点要望事項

1 带状疱疹ワクチン接種助成制度の創設

高齢者の多くが罹患すると言われている带状疱疹を防ぐため、带状疱疹ワクチン接種の助成制度創設を求める。

2 高等教育への支援

県立大学の授業料等無償化方針が示されたことから、国の修学支援新制度への独自の上乗せの検討や、県立大学以外の大学等に進学する、県内在住の学生に対する経済的な支援策の充実を図ること。

3 県内就職者の奨学金返済支援事業の拡充

奨学金の返済負担をできるだけ軽減し、中小企業の人材確保や若年者の県内就職・定着をさらに促進するため、支援期間の延長や企業負担を見直すなど奨学金返済支援事業の拡充を図ること。

4 原油や原材料などの高騰や急激な為替変動への支援

原油や原材料の高騰や急激な為替変動による影響が非常に大きい企業等に対する適切な支援を実施すること。また、今後の経済状況によっては、プレミアム付デジタル券「はばタンPay+」事業等により地域経済の活性化を図ること。

5 不登校特例校・校内フリースクール等の設置

不登校特例校は国や自治体による設置が努力義務となっているため、各地の事例を参考に設置にむけた検討を行うこと。また、県下の小中学校に校内フリースクール等の設置を推進するために人的・財政的支援を行うこと。

現場へ

5月～11月の活動紹介

地域政策要望会

公明党の県会議員がいない西播磨、但馬、丹波地域において、市町長から要望を伺う地域政策要望会を対面形式で開催。要望内容については、内容を整理し予算申し入れに反映させました。



農政環境常任委員会

毎月開催される閉会中委員会で本県の農林水産、畜産、酪農の施策を調査、管内調査3回、管外調査1回では各地域の先進的な取り組みを視察させていただきました。様々な減農薬の取り組みが勉強になりました。



県民相談対応

県民の皆様から県が管理所管する道路、河川、海岸、住宅、公園、病院、農地整備などに関する相談、信号機、横断歩道など警察所管の相談、教育に関する相談など多岐にわたる相談に対応させていただきました。



地域での自治会活動

子どもの進学に合わせて沢池小学校や明石南高校ではPTA会長をしましたが、本年からは地元自治会において副会長に。いろいろな活動に参加し、地域のお話を伺う機会も増えました。



地球上最悪の侵略的植物 / 見かけたら通報を！ 「ナガエツルノゲイトウ」駆除予算実現！

「ナガエツルノゲイトウ」という水草は、南米原産の多年草水草の一種で、2005年に特定外来生物に指定されており、葉や茎の断片からでも根を生やし、生息範囲を一気に拡大させるなど繁殖力が強いことでも知られています。繁茂したまま放置すれば水質が悪化し、用水路に詰まり稲作に影響が及び、河川では堆積土砂とともに障害物となり洪水の原因にもなりかねず、防災面からも看過できません。東播磨地域を中心に繁殖範囲が拡大していることから、3年前から駆除の必要性を訴えてまいりましたが、このたび県において駆除対策を実施するよう緊急要望した結果、12月定例会で駆除予算が実現しました。



令和2年 県議会で初めて問題提起！

令和2年9月30日、ナガエツルノゲイトウが急繁殖し、農家、水利関係者が困っているとの声を伺い、一般質問において県議会で初めて問題提起しました。繁殖力が非常に強いため、滋賀県の琵琶湖のように多額の予算が必要となる前に、全県的に早急に現状を把握し、早期発見・早期防除の対策を進めるべき、と訴えましたが、大きな取組には結びつきませんでした。



令和2年9月定例会一般質問にて

令和5年 決算委員会で再び問題提起

10月10日

令和5年10月11日、ナガエツルノゲイトウが再び急繁殖しているとの声を伺い、決算特別委員会の環境部審査において再び問題提起しました。

最新状況を確認

11月9日

県内で一番繁茂が確認されている東播磨管内のため池にて最新状況を確認。繁茂の状況を確認し、特に2週間前に刈り取った茎から新芽と根が生えていることに驚異的な生命力を目の当たりにしました。



「駆除対策」を申し入れテレビでも取り上げられました！

11月9日

「農業者等の自助努力も限界！」との声を受け、防除等の抜本的施策の実施に関して6項目を自民党・公明党の2会派合同で服部副知事に申し入れさせていただき、分布調査や重点地区指定での集中的な取り組みなどコメントをいただきました。初めて問題提起したところには全く注目されなかった「ナガエツルノゲイトウ」が、機会あるごとに訴え続けた結果、3年かかりましたが、テレビでも大きく取り上げていただき大きな一歩となりました。



放映されたMBSよんちゃんTVの映像

(MBS ナガエツルノゲイトウ で検索してみてください)

速報 駆除対策予算が実現!!

今までの訴えが届き、12月定例会にて緊急駆除対策に対する初の本格予算4,000万円が実現しました。